

令和4年 第1回 市議会定例会

市長所信表明(要旨)

蕪崎市

本日ここに、令和4年第1回市議会定例会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要説明に先立ち、私の市政を担当するにあたりましての所信と施策の基本的な考え方について申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解と絶大なご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

過日、山梨日日新聞など地方新聞46紙と共同通信社が地域活性化の取り組みを表彰する第12回地域再生大賞において、本市のカムバック支援事業を受託し、ミアキスを運営するNPO法人河原部社が、見事、県内初の大賞に輝きました。

5年半に及ぶ活動はもとより、中学・高校生に第三の居場所を提供し、若いスタッフによる将来を見据えた人材育成が高く評価されたとのことでもあります。

開設にあたっては、様々な意見がありましたが、女性有志の熱い想いを受け、実施を決断したことが間違っていなかったと確信した瞬間でありました。

先ずは、これまでの取り組みに敬意を表するとともに、携わっていただいている地域の皆様に感謝申し上げる次第であります。

今回の審査において注目された、「誰も取り残さない」といったSDGsの観点からも河原部社の受賞は、本市が目指す「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさとにらさき」を体現したひとつの成果として、市政運営にとりましても大きな励みになるものであります。

本市では、総合計画の推進とSDGsの達成を全庁的に進めるため、先般、推進本部を立ち上げたところであり、明年度の第7次総合計画後期基本計画の策定見直しに合わせてSDGsと連動させた、さらなる行政サービスの向上を目指してまいります。

また、改定を予定している第2次男女共同参画推進計画など、個別計画への反映をはじめ、「共に創る韮崎のまちづくり出前塾」にも関連付けて周知するなど、積極的な普及に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症につきましては、オミクロン株による流行が年明けとともに到来し、新規感染者数が過去最多を更新するなど高止まりしており、感染により、苦しんでおられる方々に心よりお見舞いを申し上げます。

また、長期にわたり、感染対策にご協力をいただいております韮崎市医師会や関係団体並びに市民の皆様に心から感謝申し上げます。

終わりの見通せない新型コロナとの戦いですが、引き続き全力で立ち向かい、チーム韮崎で、この状況を乗り越えてまいりたいと考えております。

医療従事者や高齢者等の3回目のワクチン接種につきましては、先月から開始し、現在、7,300人を超える方の予約を受け付けており、着実に進めているところであります。

また、5歳から11歳以下の子どもへの接種につきましては、ワクチンの供給に合わせ、対象者に接種券を送付できるよう準備を進めております。

市民の皆様には、感染拡大が未だ続くなかで、ワクチン接種やマスクの着用、手洗い、こまめな換気など感染予防に努めていただきますよう、お願い申し上げます。

なお、先の臨時議会においてご承認いただきました、市民一人ひとりの暮らしを応援するための、1万円の給付金につきましては、既に振込みを開始しております。本給付金をマスクや消毒液等の感染対策用品の購入などに充てていただくとともに、市内事業所で多くが消費され、地域振興にも繋がることを期待しております。

また、非課税世帯等に対する臨時特別給付金や生活困窮者への自立支援金につきましても、速やかな支給に努めてまいります。

さて、政府が発表した「月例経済報告」では「我が国の景気は、持ち直しの動きが見られるものの、感染症の影響による下振れリスクに十分注意が必要である。」とされ、また日銀甲府支店の金融経済概観では、「サービス消費に厳しい状態が残るが、持ち直している。」と総括判断が示されたところであります。

今後も、変異株を含む感染症の動向や、地域経済に及ぼす影響などに十分留意してまいります。

以下、明年度の施策の展開方針につきまして、新規・主要事業の動向、補正予算を含め、その主な内容をご説明申し上げます。

始めに、防災体制の強化についてであります。

有事の際、速やかに避難所を開設するため、各指定避難所へ防災倉庫を整備するとともに、浸水の危険性を知らせる標識につきましては、想定される高さへの表示を追加し、引き続き設置を進めるほか、土砂災害警戒区域であることを示す看板を設置してまいります。

また、令和元年度に作成した洪水・土砂災害ハザードマップに併せて、スマートフォン等で検索できる「WEB版ハザードマップ」とこれらの情報と連携した避難行動要支援者の個別避難計画策定システムを導入してまいります。

支援を必要とする方の迅速な避難に繋げるとともに、最新の情報を手軽な方法で提供することにより、被害が想定される場所や危険箇所について事前に多くの方々に伝え、防災意識を高めていただきたいと考えております。

さらに、消防団活動の充実強化を図るため、配備車両を運転できる団員の拡大に向け、準中型免許の取得及びオートマチック限定解除の費用を全額助成することといたしました。

次に、子育て支援の充実についてであります。

本市では幼児教育・保育の無償化を推進するため、多子世帯の費用負担軽減を国の基準より拡充しておりますが、すべての第2子以降の負担が生じないように、小学3年生までとしていた年齢制限を撤廃いたします。

また、葦崎東保育園の民営化につきましては、保護者・事業者との三者協議会を立ち上げ、意見交換を進めているところであり、令和5年度の園舎建設に向け、明年度は水害対策として用地の造成費用を助成し、子どもを安心して預けることができる環境づくりを支援してまいります。

次に、健康づくりの推進についてであります。

先月、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」を目指し、健「幸」社会の実現に向けた具体策を創造・構築するため、全国116の自治体が加入する「スマート ウェルネス シティ首長研究会」に参加したところであり、自治体間の連携をもとに、さらなる健康で幸せなまちづくり政策を推進してまいります。

また、総合健診につきましては、胃がんの予防や治療を効果的に行うため、ピロリ菌感染の有無や胃粘膜の萎縮を判断する血液検査を新たに加えるとともに、費用の一部を助成いたします。

次に、医療体制の充実についてであります。

年度末をもって、市立病院の運営を先導してきた院長をはじめ、副院長が定年退職となりますが、既に山梨大学医学部から新たな院長や医師を迎えることとなり、新体制のもと、引き続き市民の皆様にも愛される病院を目指してまいります。

また、専門性を活かした特色ある診療を行い、市内外から多くの方々に受診してもらえよう、整形外科に県内唯一の「肩肘手の外科センター」を設立することといたしました。

次に、資源循環型社会の構築についてであります。

「第2次環境基本計画」の計画期間が終了するため、温室効果ガス排出削減などの地球環境問題から身近な生活環境保全について現状の課題を検証し、SDGsへの取り組みも含めた第3次計画を策定いたします。

また、現在、ペットボトルや白色トレイなどの分別収集を行っておりますが、本年4月施行予定の法律に基づき、市民の皆様のご協力を得る中で、10月を目途にプラスチックの一括回収を実施してまいります。

次に、自然環境の保全についてであります。

本市の第2次地球温暖化対策実行計画に基づいた、非化石エネルギーの普及促進の一環として、「道の駅にらさき」に電気自動車の充電スタンドを設置するとともに、「クリーンエネルギー導入促進補助金」の対象に、燃料電池自動車及び電動バイクを追加し、SDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」を意識し、ゼロカーボンシティを目指してまいります。

次に、定住対策の促進についてであります。

大学等の在学中に奨学金を借り入れた市民の皆様を対象とした「奨学金返還支援事業」を創設し、就労初期における経済的負担の軽減を図り、将来を担う若者の定住に繋げてまいります。

また、結婚を希望する市民の皆様が良きパートナーと巡り合うことを応援するため、県が設置する「やまなし出会いサポートセンター」に入会した方に対し、登録料の一部を助成するとともに、婚活セミナーを引き続き開催するなど、出会いの場へ参加できる環境づくりを進めてまいります。

なお、本年度に対象区域を拡大するなどの見直しを行った「民間宅地開発事業奨励金」につきましては、現在、33区画の協議申請があり、相談件数も含めると74区画に及ぶ分譲住宅地の開発が見込まれ、民間主導による良好な住環境整備が実を結びつつあるところであります。

次に、スポーツ活動の充実についてであります。

これまで、体制や経営方針について調査・検討を進めてまいりました「菟崎市スポーツコミッション」につきましては、来月19日に設立の運びとなり、今後は、基本計画に掲げる施策を推進し、市民の皆様のウェルネスの実現と地域の活性化に繋げてまいります。

本市初のPFI事業となる市営新体育館及び総合運動場整備・運営事業につきましては、先月、入札公告を行ったところであり、本年8月に予定している提案審査に向け、事業者と個別協議を進めてまいります。

また、総合運動場の夜間照明につきましては、老朽化等への懸念から、PFI事業に先立ち新設に向けた設計業務を実施いたします。

次に、地域文化の創造・継承についてであります。

これまで基本計画に基づき、進めております新府城跡の保存整備につきましては、明年度、本丸部分の本格的な発掘調査に着手するとともに甲斐武田氏ゆかりの史料など、本市が誇る歴史的価値や魅力を市内外に広く発信し、地域文化を後世に継承するため、民俗資料館を含めた文化財保存活用施設基本構想を策定してまいります。

次に、道路の整備についてであります。

明年度から令和6年度にかけて、市内道路網の現状把握と課題を整理し、渋滞解消策を含めた道路整備計画を策定いたします。

併せて、都市計画マスタープランの改定を行い、土地利用及び交通体系の整備方針や景観、防災と自然環境の保全活用等について検討し、さらなる住みやすいまちづくりの推進に努めてまいります。

また、韭崎大村美術館への経路である市道（神山）27号線及び市道（神山）39号線につきましては、車両のすれ違いが困難な箇所の拡幅工事を開始する予定であります。

なお、市道（穴山）5号線は道路詳細設計を行い、市道（穂坂）97号線は、用地買収を進めてまいります。

さらに、昨年、大雨の影響による通学路での落石を踏まえ、市道（韭崎）6号線の岩下、上ノ山地区間における急傾斜地崩壊区域の防災対策として、道路、法面工事の予備設計に着手し、地域住民の安全と利便性の向上を図ってまいります。

次に、農林業の振興についてであります。

韭崎産ぶどうのブランド化推進の一環として、小規模ワイナリーの誘致を促進するため、醸造家を目指す方に実習形式で研修・指導を行う「開業予定者サポート事業」を開始いたします。

また、これまで新設に限っていた「ワイン原料用ぶどう栽培棚等設置事業費補助金」の対象を拡大し、引き続き韭崎産ワインの産地化を図るとともに、ワイン特区である本市の特性を活かした地域振興を進めてまいります。

有害鳥獣対策につきましては、定期的な環境調査、住民に対する研修・指導や捕獲などを実施する新たな地域おこし協力隊員を配置します。また、その隊員を指導・支援する法人等を募集し、様々な手法による鳥獣被害の軽減と地域ぐるみで防止する体制を強化してまいります。

次に、商業の振興についてであります。

新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けている市内事業者を支援するため、20%のポイントを還元するキャッシュレス決済キャンペーンを予定しております。

本事業をきっかけとして、地域経済が活性化することを期待しております。

また、民間事業者により、まちなかを中心に賑わいが創出されてきておりますが、新たに地域おこし協力隊員を募集し、空き店舗を活用した新規出店者の誘致やサポートのほか、駅前広場の利活用など、様々な事業を通して、活気あふれるまちづくりを加速化させてまいります。

次に、魅力ある観光施策の充実についてであります。

本年、創建1200年の式年祭を迎える武田八幡宮をはじめ、現在放送中の大河ドラマで、甲斐武田家の始祖信義公が登場する「鎌倉殿の13人」、また、2023年放送予定の「どうする家康」、さらには明年1月3日の小林一三翁生誕150年などの機会を積極的に活用して、本市のPRに努めてまいります。

加えて、現在、一般社団法人韮崎市観光協会と韮崎市商工会が主体となって進めている「着地型観光ツアー」とも連携しながら、官民一体となって、誘客の促進やコロナ収束後を見据えた地域活性化に取り組んでまいります。

次に、観光基盤の整備についてであります。

本市の山岳観光の拠点施設である甘利山グリーンロッジをより快適に利用できるよう、大部屋の分割やトイレの改修等を行うほか、昨今のアウトドアブームに対応するため、キャンプ場を新設し、観光客のさらなる誘致に努めてまいります。

また、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにつきましては、当初の目標額を超える746万円のご寄附をいただくことができました。

改めまして、ご協力いただいた皆様に深くお礼申し上げます。

なお、「わに塚のサクラ」の樹勢回復業務に先立ち、先日、地区説明会を開催し、現在、樹木医の意見を伺いながら作業を進め、開花時期までに終了する予定であります。近い将来、以前のように満開に咲き誇る姿を愛でられることを期待しております。

次に、市民等との協働の推進についてであります。

市民や団体の自発的で創意あふれる活動を支援するため、これまでも補助金の拡充などを行ってまいりましたが、明年度から各種相談をはじめ、登録及び管理並びに情報発信等を担う「市民活動サポートセンター」を総合政策課内に設置いたします。これにより、窓口の明確化とともに、きめ細かな対応が図られるものと考えております。

次に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進についてであります。

最も複雑なおくやみ手続きにおいて、WEBやスマートフォンから質問に答えるだけで、必要な持ち物と手続きをガイドするシステム及び窓口で複数の申請書等を何度も書かせない書類作成システムを導入し、市民の皆様の負担軽減を図ることといたしました。

また、一部先行して実施した保育園のICT化を進展させ、保育活動記録の見える化と、保護者との連絡等にスマートフォンを活用するとともに、放課後児童クラブ、放課後子ども教室につきましても、システムを導入し、諸手続きのオンライン化を図り、利用者の利便性の向上と業務の効率化を推進してまいります。

これら施策の具体化のため、今議会におきまして、ご審議をお願いいたします案件は、これまで申し述べましたことを踏まえ、

報告案件	1件
予算案件	19件
条例案件	10件
その他案件	3件

であります。

以下、令和4年度当初予算案の概要について、ご説明申し上げます。

明年度の予算編成にあたりましては、厳しい財政状況下ではありますが、「第7次総合計画」や「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、子育て支援、防災・減災のまちづくり、定住促進、SDGs達成への貢献など、諸課題の解決に向けた予算編成を行ったところであります。

その結果、一般会計当初予算額は、前年度当初予算に比べ、4.4%増の、146億7,700万円となり、過去最高の予算規模といたしました。

このうち、歳入についてであります。国の明年度の経済見通しでは、実質GDP成長率3.2%、名目GDP成長率は3.6%程度の伸びを見込んでおり、本市におきましても、市内主要企業の好調な業績を要因とした法人市民税の増を見込み、市税を20.5%増となる57億5,242万6千円を計上しております。

また、地方交付税は、法人市民税の収入見込みによる基準財政収入額の増により、0.1%増の21億3,800万円、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、70.4%減の2億700万円を計上したところであり、市債といたしましては、30.0%の減となる8億4,160万円を計上しております。

次に、歳出につきましても、職員数の減による基本給、期末手当等の減により、人件費を0.2%減の22億5,995万4千円と見込む一方で、道路計画策定及び都市計画マスタープラン改定業務に要する委託料等の増により、物件費に2.2%増の26億9,681万4千円を計上し、扶助費は、子育て世代の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援事業費等の増により、5.0%増の23億2,336万8千円、補助費等は、峡北広域行政事務組合負担金や水道事業会計等企業会計補助

金の増により、2.4%増の28億4,414万7千円、普通建設事業費は、総合運動場管理運営費や地区公民館管理運営費の増により、22.7%増の15億8,567万1千円を計上しております。

また、公債費は、臨時財政対策債の償還等により、3.3%増の17億3,519万5千円、繰出金は、国民健康保険特別会計等への繰出金の増により5.7%増の10億4,600万2千円を計上しております。

扶助費、公債費の義務的経費の増加に適切に対処するとともに、投資的経費を中心に市民生活に直結する施策はもとより、将来を見据えたまちづくりに取り組む積極的な予算となっております。

次に、特別会計であります。国民健康保険特別会計ほか10会計で、前年度当初予算に比べ、6.4%増の総額63億9,151万5千円の予算を計上しております。

また、企業会計につきましては、市立病院事業会計ほか3会計で、合わせて、64億6,325万3千円を見込んでおります。

続きまして、令和3年度補正予算案についてであります。

一般会計につきましては、1億2,233万7千円を増額し、現計予算額は、166億3,051万3千円としております。

その主な内容につきましては、ご説明申し上げます。

まず、歳入につきましては、国の補正予算に伴う普通交付税の再算定により、地方交付税を2億5,173万1千円増額し、振替財源である臨時財政対策債を1億7,610万円減額補正しております。

また、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金など、国庫支出金を1億1,849万3千円増額するほか、県支出金を609万6千円増額し、市債を1億4,440万円減額補正しております。

次に、歳出予算についてであります。

主なるものについてありますが、新型コロナウイルスワクチンの3回目及び子どもに対する接種のための経費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に1億1,036万3千円、甘利山グリーンロッジ改修及びキャンプ場整備の経費として、グリーンロッジ管理運営費に3,159万円を追加計上しております。

また、国の補正予算採択により、県営中山間地域総合整備事業費を4,200万円、県営農業競争力強化整備事業費を4,925万円、教育委員会事務局運営費を801万6千円増額補正しております。

なお、事業費の確定見込み等により、市単独道路整備事業費を1,537万6千円、武田の里まつり補助事業費を1,981万2千円、地区公民館管理運営費を1,309万1千円減額補正しております。

次に、企業会計についてであります。水道事業会計2,627万円、下水道事業会計2,478万円を減額しており、いずれの会計も事業費の確定、精算に伴う減額補正であります。

なお、その他の案件につきましては、いずれもその末尾に提案理由を付記してありますので、よろしくご審議の上、ご議決あらんことをお願い申し上げます。

今後とも、国、県の動向を見極めながら健全な財政運営に努め、市民目線の活力あふれるまちづくりに全力で取り組んでまいり所存でありますので、より一層のご理解とご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の所信といたします。

令和4年2月24日

葦崎市長 内藤 久夫